

新型コロナウイルス ― 緊急事態宣言延長決定を受けて

一般社団法人 関西経済同友会
代表幹事 深野弘行

- 本日、政府が緊急事態宣言の延長を決定した。国民の協力により新規感染拡大のペースは鈍化したが、未だ収束に向かっているとは言えない状況であり、延長は止むを得ない。
- しかし、宣言の延長は、経済に一層深刻な打撃を与える。政府は、企業の倒産・廃業防止、雇用維持、収入の途絶えた国民の救済に向け、必要な追加対策を躊躇なく実施するべきである。
- また、先行きが見えないことも経済活動に悪影響を与える。政府は、緊急事態宣言解除の要件、そして、どのような段階を踏み、社会活動や経済活動の制限が緩められていくのかについても示すべきである。
- 前線で戦っている医療関係者に心からの敬意を表す。政府は、医療関係者が安心して対応できるよう、医療資機材不足のボトルネックを明らかにし、直ちに対策を実行して頂きたい。また、検査体制の確立、治療薬・ワクチンの見通しについても、国民への明確な説明を求める。
- 今後、警戒を緩めれば感染症拡大の第2波が発生する懸念がある。ウイルスとの長い戦いに適応した社会へと早急に転換することが必要である。官民間わず、テレワーク、Web会議の推進はもとより、書類・印鑑による認証・承認手続き等デジタル化を阻害する慣行・制度の改革に取り組まねばならない。

以上